

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年11月7日

【四半期会計期間】 第108期第3四半期(自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)

【会社名】 JUKI株式会社

【英訳名】 JUKI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 C O O 内 梨 晋 介

【本店の所在の場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【最寄りの連絡場所】 東京都多摩市鶴牧二丁目11番地1

【電話番号】 042(357)2211(代表)

【事務連絡者氏名】 コーポレートオフィサー財務経理部長 南 大 造

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第107期 第3四半期 連結累計期間	第108期 第3四半期 連結累計期間	第107期
会計期間	自 2021年1月1日 至 2021年9月30日	自 2022年1月1日 至 2022年9月30日	自 2021年1月1日 至 2021年12月31日
売上高 (百万円)	73,122	87,087	101,292
経常利益 (百万円)	2,748	2,035	3,439
親会社株主に帰属する 四半期純利益 (百万円)	1,657	1,011	2,154
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	3,603	5,610	4,890
純資産額 (百万円)	34,385	40,809	35,672
総資産額 (百万円)	119,831	155,765	129,114
1株当たり四半期純利益 (円)	56.60	34.48	73.55
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	28.36	25.73	27.30

回次	第107期 第3四半期 連結会計期間	第108期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2021年7月1日 至 2021年9月30日	自 2022年7月1日 至 2022年9月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	14.90	5.62

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 3 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、当第3四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下の通りであります。

(縫製機器&システム事業)

2022年7月1日付で当社はJUKIテクノソリューションズ株式会社の株式を取得し、連結子会社としております。

(産業機器&システム事業)

2022年9月30日付で当社はAIMEカテック株式会社の株式を取得し、持分法適用関連会社としております。

また、当第3四半期連結会計期間より、JUKI SMT ASIA CO., LTD.について重要性が増したため、連結の範囲に含めております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

なお、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼしており、引き続き注視してまいります。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。経営成績における前年同四半期連結累計期間との比較及び財政状態における前連結会計年度末との比較については、当該会計基準等を適用する前の前連結会計年度の数値を用いて比較しております。

(1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間における当社を取り巻く事業環境は、新型コロナ感染症に係る行動規制の緩和や各国の政策に加え、ニューノーマルな環境の中で成長する業界や生産地移転等の新規投資により経済が堅調に推移する一方で、中国の上海を中心とするロックダウンの発動により経済活動に制約を受けました。また、半導体をはじめとする世界的な部品不足や原材料価格高騰、物流の混乱や運賃の高騰等により、製品供給や調達・物流コストへの影響が出るなど、先行き不透明な状況が続いております。

一方で、AI/IoT/5G等技術革新の加速やAfterコロナ、サプライチェーン分断などを展望した市場/顧客の変化によるビジネス展開が進展しており、このようなニューノーマルな環境に対応した新しいビジネスモデル/経営基盤の構築が求められており、競合他社との競争も激化しております。また“持続可能な開発目標(SDGs)”を受け、長期的な展望で持続可能な社会の実現に向けた取り組みは社会全体で更に加速しております。

このような事業環境の変化を踏まえ、当社は2020年から2022年までを計画期間とする中期計画の最終年度として、また3年先の2025年も見据え、各事業について投資とリターンを明確化し、中長期視点を踏まえ重点分野への投資を積極的に行うROI経営を導入し、コスト構造改革による固定費の抑制、付加価値構造改革による事業領域拡大や新規顧客獲得など高付加価値分野の強化による収益の最大化に取り組んでおります。併せて、6つの変革(6X)で事業戦略と体制戦略の変革を強力に推し進めることで、成長軌道を加速しつつ、質的変換を図っております。

6つの変革 = 成長性の期待できる市場とお客様の開拓、収益力をアップする事業領域の拡大、“持続可能な開発目標(SDGs)に向けた”経営の実現、先端技術の活用によるイノベティブな技術領域の拡大、経営の5S(Simple、Slim、Speedy、Seamless、Smart)を軸とした生産体制及び管理(間接)業務体制の構築、財務体質強化による自己資本強化と資産効率向上

当第3四半期連結累計期間は、市場回復期の需要取り込みや成長分野におけるシェア拡大など全社的に営業活動を展開すると共に、サプライチェーンの再構築に努めてまいりましたが、特に第3四半期において中国におけるゼロコロナ政策の影響と投資需要の急激な落ち込みや、ノンアパレルの一部の分野での消費需要の落ち込みがあり、売上高は当初目論みには達せず、870億8千7百万円(対前年比19.1%増)となりました。

利益面につきましては、売上に対する円安の効果はありましたが海外の材料費や経費等の負担増もあり、また経済活動の回復に伴う成長分野や新興国市場の需要の取り込みのための戦略経費の継続的な投下や、上期の中国のロックダウンの影響や部品調達難による工場稼働率の低下、部品価格や物流費の高騰継続によるコストの大幅な上昇などにより、営業利益は24億8千7百万円(対前年比17.2%減)、経常利益は20億3千5百万円(対前年比25.9%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は10億1千1百万円(対前年比39.0%減)となりました。

(主なセグメント別の概況)

縫製機器&システム事業

工業用マシンでは、アパレル市場の需要回復を取り込むとともに、サプライチェーンの整備に努めることで、主にアジア市場において増加しましたが、ノンアパレルの一部の分野での消費需要の落ち込みがあり、また中国各地でのロックダウンの影響などにより、売上高は当初目論みには達せず、縫製機器&システム事業全体の売上高は599億3千8百万円(対前年比33.1%増)となりました。

利益面においては、円安の効果はありましたが、上期の中国でのロックダウンの影響や部品調達難による工場稼働率の低下、部品価格や物流費の高騰継続によるコストの大幅な上昇などにより、セグメント利益(経常利益)は6億2千5百万円(対前年比62.7%減)となりました。

産業機器 & システム事業

産業装置では、特に第3四半期において中国におけるゼロコロナ政策の影響と投資需要の急激な落ち込みにより売上は減少しました。一方、国内を中心とした受託加工等のグループ事業の売上は、お客様のサプライチェーン分断への対応など設備投資需要の高まりもあり堅調に推移しました。この結果、産業機器 & システム事業全体の売上高は269億5千7百万円(対前年比3.4%減)となりました。

利益面においては、円安の効果はありましたが売上の第3四半期における大幅な減少や戦略経費の継続的な投下により、セグメント利益(経常利益)は14億9千8百万円(対前年比25.7%減)となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、売上増加に伴い売掛金や棚卸資産が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ266億5千万円増加して1,557億6千5百万円となりました。負債は、借入金が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ215億1千2百万円増加して1,149億5千5百万円となりました。純資産は、円安により為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ51億3千7百万円増加して408億9百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における当社グループ全体の研究開発費の総額は、36億3千万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当社は、2022年9月26日開催の取締役会において、A Iメカテック株式会社(以下、「A Iメカテック」という。)との間で、資本業務提携契約を締結することを決議し、同日付でこれを締結しました。

資本業務提携契約の内容は下記の通りです。

(1) 業務提携の内容

当社とA Iメカテックは以下の項目を主な業務提携の対象とし、具体的な業務委託の範囲、条件等について今後、両社で協議していく。

現状の委託/受託業務の強化及び拡大

委受託業務の範囲拡大、性能向上やコストダウンの提案強化など

協業機能の拡大

開発委託や共同購買、販売網の相互活用などへの協業範囲拡大

技術力の相互補完による協業

両社が有する技術力の相互支援による製品及び事業の強化

技術力の相乗化による協業

両社が有する技術領域や業界情報の共有による新たな事業領域の創出

また、当社及びA Iメカテックは、「業務提携検討チーム」を設置し、業務提携の対象事項、具体的内容その他本業務提携に関する事項につきお互いに協議し、業務提携及びその効果の実現を推進する。

(2) 資本提携の内容

当社は、上記の業務内容の推進に向けた長期的な提携関係の構築・強化のため、2022年9月30日に、A Iメカテックの普通株式1,101,500株(2022年6月30日現在の発行株式総数に対する割合19.56%)を取得する。

また、当社とA Iメカテックは、2022年9月30日以後、最初に開催される定時株主総会において、当社が指名する取締役候補者1名をA Iメカテックの取締役として選任する議案を当該定時株主総会に付議することについて合意する。

なお、当社は、同じく2022年9月26日開催の取締役会において、A Iメカテックの筆頭株主及び第2位の株主との間で、その保有するA Iメカテックの普通株式を市場外で相対取引により譲渡を受ける旨の株式譲渡契約を締結することを決議し、同日付でこれを締結しました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2022年11月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,874,179	29,874,179	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数は100株であります。
計	29,874,179	29,874,179		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年9月30日		29,874		18,044		2,094

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 502,900		普通株式
完全議決権株式(その他)	29,321,000	293,210	普通株式
単元未満株式	50,279		普通株式
発行済株式総数	29,874,179		
総株主の議決権		293,210	

(注) 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式 44株が含まれております。

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) JUKI株式会社	東京都多摩市鶴牧 2 - 11 - 1	502,900		502,900	1.68
計		502,900		502,900	1.68

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2022年7月1日から2022年9月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年1月1日から2022年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,594	6,013
受取手形及び売掛金	34,099	
受取手形、売掛金及び契約資産		39,493
棚卸資産	51,089	68,755
その他	3,341	3,589
貸倒引当金	319	441
流動資産合計	94,806	117,410
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,726	10,499
土地	6,322	6,317
その他（純額）	5,721	7,110
有形固定資産合計	22,770	23,927
無形固定資産	1,889	2,279
投資その他の資産		
その他	10,961	12,479
貸倒引当金	1,312	332
投資その他の資産合計	9,649	12,147
固定資産合計	34,308	38,354
資産合計	129,114	155,765
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,917	12,265
電子記録債務	5,913	4,304
短期借入金	38,287	59,476
未払法人税等	806	546
賞与引当金	34	484
契約負債		1,020
その他	8,160	11,239
流動負債合計	67,120	89,337
固定負債		
長期借入金	19,386	18,657
役員退職慰労引当金	36	37
退職給付に係る負債	5,273	5,209
その他	1,625	1,712
固定負債合計	26,322	25,617
負債合計	93,442	114,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	18,044	18,044
資本剰余金	1,990	1,972
利益剰余金	16,642	16,896
自己株式	607	527
株主資本合計	36,070	36,386
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496	475
為替換算調整勘定	1,484	3,090
退職給付に係る調整累計額	163	131
その他の包括利益累計額合計	824	3,697
非支配株主持分	426	725
純資産合計	35,672	40,809
負債純資産合計	129,114	155,765

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
売上高	73,122	87,087
売上原価	53,105	63,032
売上総利益	20,016	24,054
販売費及び一般管理費	17,011	21,567
営業利益	3,004	2,487
営業外収益		
受取利息	39	40
受取配当金	97	97
受取手数料	99	129
貸倒引当金戻入益	22	21
助成金収入	213	40
その他	359	299
営業外収益合計	831	629
営業外費用		
支払利息	479	772
為替差損	478	235
その他	128	73
営業外費用合計	1,086	1,081
経常利益	2,748	2,035
特別利益		
固定資産売却益	17	11
特別利益合計	17	11
特別損失		
固定資産除売却損	24	19
災害による損失		9
新型コロナウイルス感染症による損失	1 81	1 239
特別損失合計	105	268
税金等調整前四半期純利益	2,660	1,779
法人税等	941	690
四半期純利益	1,718	1,088
非支配株主に帰属する四半期純利益	60	77
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,657	1,011

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	1,718	1,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	101	20
為替換算調整勘定	1,795	4,574
退職給付に係る調整額	12	32
その他の包括利益合計	1,884	4,522
四半期包括利益	3,603	5,610
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,542	5,533
非支配株主に係る四半期包括利益	60	77

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たに設立したJUKITEKNOソリューションズ株式会社及び重要性が増したJUKI SMT ASIA CO., LTD.を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、新たにAIMEカテック株式会社の株式を取得したことにより、持分法適用の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来出荷基準等により収益を認識しておりました一部の製品販売取引について、顧客への製品の到着時や検収時に収益を認識する方法に変更しております。

なお、収益認識会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品等の国内販売において、出荷時から当該製品等の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は515百万円増加し、売上原価は286百万円増加し、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ229百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は140百万円減少しております。なお、利益剰余金の期首残高の減少額140百万円は、過年度の連結損益計算書に新たな会計方針を遡及適用した場合の売上高の影響額(488百万円の減少)と売上原価の影響額(286百万円の減少)の差額(202百万円の減少)に税効果会計を適用し、繰延税金資産の計上に対応する金額61百万円を控除したものです。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することとしております。また、「流動負債」に表示していた「その他」の一部は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示しております。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法等を採用しております。

(追加情報)

(新型コロナウイルスの感染拡大に伴う会計上の見積りについて)

前連結会計年度の有価証券報告書の追加情報に記載した新型コロナウイルス感染症拡大の影響に関する仮定について重要な変更はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

1 新型コロナウイルス感染症による損失

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、ベトナムで実施されたロックダウンによる臨時対策費用81百万円を特別損失に計上しております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中国で実施されたロックダウンに係る労務費など239百万円を特別損失に計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
減価償却費	2,188百万円	2,393百万円
のれんの償却額		3 "

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年3月25日 定時株主総会	普通株式	585	20.00	2020年12月31日	2021年3月26日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年3月28日 定時株主総会	普通株式	732	25.00	2021年12月31日	2022年3月29日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社、三菱電機株式会社(以下、三菱電機)及び名菱テクニカ株式会社(以下、名菱テクニカ)は、2021年11月8日発表「J U K I、三菱電機および名菱テクニカが工業用ミシン事業の合弁会社設立で合意」並びに2022年4月25日発表「J U K I、三菱電機および名菱テクニカによる合弁会社設立スケジュール変更に関するお知らせ」の通り、三菱電機100%子会社である名菱テクニカが工業用ミシン事業を取り扱う新会社「J U K Iテクノソリューションズ株式会社」を設立、当社80%・三菱電機20%による同社への出資を2022年7月1日付で完了し合弁会社化しました。

(取得による企業結合)

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称、事業内容及び規模

名称：J U K Iテクノソリューションズ株式会社

事業内容：工業用ミシンの開発・設計・販売・アフターサービスなど

資本金：100百万円

(2) 企業結合を行った主な理由

J U K Iテクノソリューションズ株式会社は、当社と三菱電機の双方が有する先進技術と製品・システムのラインアップを融合することにより、自動車分野やスポーツシューズなどを中心とする非アパレル産業向けの世界中のお客様に高度かつ特徴のあるソリューションを提供し、圧倒的な差別化を図り、これによりノンアパレル産業における世界トップのリーディング企業並びに最強のテクノロジー企業を目指します。

これに伴い、三菱電機グループが海外で展開する工業用ミシン事業についても、人材や製品在庫などの事業資産を当社グループの海外子会社が各地にて引き継ぎ、グローバルにお客様へのソリューション提供力やサポート力を強化してまいります。

(3) 企業結合日

2022年7月1日

(4) 企業結合の法定形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

J U K Iテクノソリューションズ株式会社

(6) 取得した議決権比率

80%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2022年7月1日から2022年9月30日

3 被取得企業の取得原価及び対価ごとの内訳

取得の対価 現金 992百万円

取得原価 992百万円

4 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 185百万円

5 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

98百万円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	45,026	27,916	72,942	179	73,122		73,122
セグメント間の内部 売上高又は振替高	586	99	686	323	1,009	1,009	
計	45,612	28,016	73,629	502	74,131	1,009	73,122
セグメント利益	1,675	2,017	3,692	56	3,749	1,000	2,748

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 1,000百万円には、セグメント間取引消去 0百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 1,000百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	縫製機器 &システム 事業	産業機器 &システム 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	59,938	26,957	86,896	191	87,087		87,087
セグメント間の内部 売上高又は振替高	710	118	828	351	1,180	1,180	
計	60,648	27,076	87,725	543	88,268	1,180	87,087
セグメント利益	625	1,498	2,124	23	2,148	112	2,035

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル管理事業等を含んでおりません。

2 セグメント利益の調整額 112百万円には、セグメント間取引消去 12百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益 99百万円が含まれております。全社損益は、主に各報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用及び各報告セグメントに帰属しない為替差損益等であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間において、JUKIテクノソリューションズ株式会社の発行済株式の80%を取得し、連結の範囲に含めたこと及びA Iメカテック株式会社の発行済株式の19.56%を取得し、持分法適用の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「縫製機器&システム事業」のセグメント資産が128百万円及び「産業機器&システム事業」のセグメント資産が1,994百万円それぞれ増加しております。

また、当第3四半期連結会計期間において、JUKI SMT ASIA CO., LTD.について重要性が増したため、連結の範囲に含めたことにより、前連結会計年度の末日に比べ、「産業機器&システム事業」のセグメント資産が139百万円増加しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

「縫製機器&システム事業」において、J U K I テクノソリューションズ株式会社の発行済株式の80%を取得し、連結子会社としたことにより、のれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間において95百万円であります。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更等に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、報告セグメントの売上高及び利益の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「産業機器&システム事業」の売上高は515百万円増加、セグメント利益は229百万円増加しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は以下のとおりであります。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)

(単位:百万円)

	日本	アジア	中国	米州	欧州	その他	合計
縫製機器&システム事業	3,990	31,575	10,081	7,486	5,703	1,101	59,938
産業機器&システム事業	7,822	5,171	6,910	4,299	2,401	351	26,957
その他	191						191
計	12,004	36,746	16,992	11,785	8,105	1,453	87,087

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年9月30日)
1株当たり四半期純利益	56円60銭	34円48銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,657	1,011
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	1,657	1,011
普通株式の期中平均株式数(千株)	29,295	29,340

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月3日

J U K I 株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事業所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 岡本 健一郎

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 吉原 一 貴

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ U K I 株式会社の2022年1月1日から2022年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年1月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J U K I 株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公

正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。